

10/531 917

## 特 許 協 力 条 約

P C T

## 国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)  
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 A50351	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記 5 を参照すること。		
国際出願番号 P C T / J P 0 3 / 1 3 4 4 5	国際出願日 (日.月.年) 2 1 . 1 0 . 0 3	優先日 (日.月.年) 2 1 . 1 0 . 0 2	
出願人 (氏名又は名称) 日産ディーゼル工業株式会社			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 5 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

## 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☐ 出願人が提出したものを承認する。

☒ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☐ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☒ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

## 第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

## 第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-7は、車両が停車直前の低速から再加速する場合における、摩擦クラッチと歯車式変速機からなる機械式自動変速機の制御に関するものである。

請求の範囲8-11は、アイドルアップ装置が備えられた車両における、停車する際の機械式自動変速機のニュートラル位置への変速制御に関するものである。

請求の範囲12-15は、主変速機の出力側に副変速機が連結された多段変速機における、副変速機のシンクロメッシュ機構のバッティング状態の解消に関するものである。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

## 追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

## 第Ⅲ欄 要約（第1ページの5の続き）

クラッチと歯車式変速機からなる自動変速機において、運転者に停止意志がある判断されるとクラッチを切断し、歯車式変速機をニュートラル位置に変速する。その後クラッチを切断状態に保持し、アクセル開度が所定値以上になると、歯車式変速機を車速に応じた変速段に変速し、クラッチを接続する。

運転者に減速意志があり、エンジンがアイドルアップ状態にあると判定され、かつ車速が所定値未満となると、歯車式変速機をニュートラル位置に変速する。アイドルアップ状態の判定は燃料噴射量から行う。

レンジ型副変速機が主変速機の出力側に連結された多段変速機であって、主変速機がニュートラル状態の時に副変速機の変速を行うものについて、停車中において、副変速機の変速操作が所定時間以内に完了しない場合は副変速機にバッティング状態が発生したと判断し、主変速機のギア入れ操作を開始する。

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl.<sup>7</sup> F16H61/02, F16H63/46, B60K41/22.

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl.<sup>7</sup> F16H61/00-61/12, F16H61/16-61/24, F16H63/40-63/50  
B60K41/22  
F16D41/08

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	日本国実用新案登録出願63-9922号 (日本国実用新案登録出願公開1-114328号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (日野自動車工業株式会社) 1989. 08. 01, 第2頁第15行-第3頁13行, 第8頁第8行-第9頁第20行, 図2-3 (ファミリーなし)	1-2, 7 3-6
Y	JP 2002-295527 A (日産ディーゼル工業株式会社) 2002. 10. 09, 第1欄第1-11行, 第1欄第23行-第2欄第36行, 第3欄第2-42行, 第6欄第15-22行, 図2 (ファミリーなし)	3-5
Y	JP 4-87841 A (日野自動車工業株式会社) 1992. 03. 19, 第1頁左下欄第	3-5

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリ

- 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
- 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05. 01. 04

国際調査報告の発送日

20. 1. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

久保 竜一



3 J 8814

電話番号 03-3581-1101 内線 3327

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	7行-第2頁左上欄第11行, 第3頁左上欄第18行-右上欄第15行, 第2-3図 (ファミリーなし)	
Y	JP 54-81461 A(株式会社大金製作所)1979. 06. 28, 第1頁左下欄第6-1 8行, 第2頁右上欄第18行-右下欄第1行, 第3頁左上欄第16行-右上欄第 3行(ファミリーなし)	3
Y	日本国実用新案登録出願60-17781号(日本国実用新案登録出願公開6 1-134438号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイ クロフィルム(日産ディーゼル工業株式会社)1986. 08. 21, 第1頁第5-15行, 第 9頁第13行-第11頁第1行(ファミリーなし)	4-5
Y	JP 9-79374 A(三菱自動車工業株式会社)1997. 03. 25, 第1欄第2-30 行, 第4欄第22-39行(ファミリーなし)	6, 9
Y	JP 63-34249 A(株式会社豊田自動織機製作所)1988. 02. 13, 第1頁左 下欄第5行-右下欄第18行(ファミリーなし)	6, 9
Y	日本国実用新案登録出願58-196237号(日本国実用新案登録出願公開 60-103748号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイ クロフィルム(日産ディーゼル工業株式会社)1985. 07. 15, 第1頁第5-15行, 第2頁第20行-第3頁第10行, 第4頁第4-8行, 第8頁15行-第11頁第9行, 第3図(ファミリーなし)	8-11
Y A	日本国実用新案登録出願60-108819号(日本国実用新案登録出願公開 62-17436号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイ クロフィルム(日産ディーゼル工業株式会社)1987. 02. 02, 第1頁第5-20行, 第 3頁第1行-第4頁第7行, 第11頁第7行-第13頁第2行, 第4-5図(ファミリーな し)	8-11 1-7
Y	JP 2001-254813 A(いすゞ自動車株式会社)2001. 09. 21, 第3欄第29-3 3行, 第5欄第2行-第6欄第12行, 図2-4(ファミリーなし)	12-15
Y	JP 63-1840 A(トヨタ自動車株式会社)1988. 01. 06, 第1頁左下欄第5 行-右下欄第11行, 第2頁右上欄第6行-右下欄第6行, 第4頁左上欄第20 行-第5頁右上欄第6行, 図1-5(ファミリーなし)	12-15
A	JP 2001-227630 A(日産ディーゼル工業株式会社)2001. 08. 24, 全文, 図3(ファミリーなし)	1-7
A	JP 62-218245 A(マツダ株式会社)1987. 09. 25, 第1頁左下欄第5-16 行, 第1頁右下欄第14行-第2頁左上欄第8行, 第2頁左下欄第7行-右下 欄第4行(ファミリーなし)	8-11